

平成 30 年度 大田区区民協働推進会議（第 1 回）

日時：平成 30 年 4 月 19 日（木）

場所：本庁舎 2 階 201 会議室

【議題】

- 1 平成 29 年度調査・研究テーマ「おやじの会の実態調査」に関する報告について
- 2 平成 30 年度の進め方について
- 3 地域力応援基金助成事業の審査員の選出について
- 4 継続調査・研究テーマ「地域力応援基金助成事業の見直し」について
- 5 その他

【出席者】

委員：中島・牛山・川口・平澤・茂野・寺田・柳谷・長沼

事務局：地域力推進部長、区民協働担当課長・地域力連携協働支援員・区民協働担当 2 名

【会議録】

	《開会》
事務局	委員 11 名のうち 8 名の方にご出席していただいています。過半数に達していますので、大田区区民協働推進会議設置要綱第 6 条に基づき、会議は有効に成立したことをご報告申し上げます。
会長	《会長あいさつ》
会長	部長から挨拶をお願いします。
部長	《部長あいさつ》
会長	区民協働担当の職員に異動がありましたので、ご紹介します。
	《職員あいさつ》
会長	会議を始めさせていただきます。 まず、本推進会議が昨年度取り組んでいた調査・研究テーマである「おやじの会の実態調査」について、事務局より説明をお願いします。
支援員	平成 29 年度に実施した、大田区立小・中学校「おやじの会」実態調査について、アンケート結果を取りまとめた資料ができました。本資料を各小・中学校及び PTA に 1 部ずつ、また、おやじの会がある学校については、おやじの会にも 1 部送っています。 この調査の今後の展開として、まず 6 月 24 日（日）午前中に実態調査の報告会を行う予定です。今回の調査結果の報告をするとともに、おやじの会のメンバーや、今後おやじの会を立ち上げたいと考えている方の交流を図りたいと考えています。さらに、平成 29 年度に実施した調査では拾い切れていない事例、たとえば自治会・町会と連携を取り活動を行っている事例などについても 6 月の報告会で探し、今年度の調査に活かしたいと考えています。 今年度も引き続きおやじの会の実態調査をテーマに調査を進めたいと考えていますが、

	スケジュール等については、次回の推進会議でお示しする予定です。
柳谷委員	6月24日の報告会は、推進会議の委員も参加していいのでしょうか。
支援員	参加できます。報告会の参加対象者は、調査を依頼した範囲の方を基本としていますが、委員の皆さんは参加可能としたいと考えています。
会長	ありがとうございました。
会長	次に「平成30年度の進め方について」、事務局から説明をお願いします。
事務局	<p>今年度の区民協働推進会議の開催予定は例年と同様とし、資料のとおり案としています。</p> <p>《資料に沿って説明》</p> <p>4月19日 第1回（平成29年度調査・研究テーマに関する報告、平成30年度の開催予定、継続調査・研究テーマについて、スタートアップ助成事業の審査員選出）</p> <p>6月上旬 第2回（平成30年度調査・研究テーマの決定、スタートアップ助成[新規]選考、継続調査・研究テーマについての調査研究）</p> <p>9月上旬～中旬 第3回（テーマについての調査研究等）</p> <p>10月下旬～11月上旬 第4回（テーマについての調査研究等）</p> <p>11月下旬～12月上旬 第5回（テーマについての調査研究等）</p> <p>2月上旬 第6回（テーマについての調査研究等）</p> <p>2月下旬～3月上旬 第7回（テーマについての調査研究等）</p> <p>これまでは、本会議の所掌事項である地域力応援基金助成事業の審査日程に合わせ、会議日程を設定してきました。今年度も、例年どおりの時期に開催する案としました。ただし、地域力応援基金助成事業の見直し状況によっては、多少ずれる可能性もあります。なお、来年度実施事業の募集については未定であることから、議題としては記載せず、研究テーマのみ記載しています。</p> <p>また、今年度は、推進会議委員の任期2年目にあたることから、第7回には2年間の活動報告を取りまとめていただくこととなります。</p> <p>会議開催日は、その前の会議の最後で決定します。</p> <p>平成30年度の進め方について、ご決定をお願いします。</p>
会長	意見等はありませんか。 それでは、「平成30年度の進め方」については、案のとおりとします。
会長	次に「助成事業の審査員の選出」について、事務局から説明をお願いします。
事務局	<p>地域力応援基金助成事業の審査は本会議の所掌事項となっており、推進会議委員及び管理職の計約5名で審査を担当しています。現在、今年度実施のスタートアップ助成事業を募集しています。本日は、審査員の決定をお願いします。</p> <p>例年は公募委員2名、学識経験者の牛山副会長、区管理職が審査を担当し、公募委員については、継続審査及び経過観察も担当していただいています。今年度の審査についても、例年どおりの構成を事務局案としています。事務局案をご承認いただければ、公募委員の中でどなたにご担当いただくか、会議終了後に決めたいと考えています。</p> <p>スタートアップ助成事業は、設立間もない団体の育成支援を助成する趣旨の助成です。すでに4月16日から募集を開始し、4月27日が募集〆切です。4月16日に開催した募</p>

会長	<p>集説明会には、13 団体 22 名が来場されました。申請に向けての相談件数は、現時点で 10 件です。なお、昨年度は 22 団体応募がありました。</p> <p>今年度は、書類審査を 5 月中旬、面接を 5 月下旬としていますが、面接審査の日程は審査員のスケジュールの関係で 6 月上旬になるかもしれません。</p>
会長	<p>ありがとうございました。選出された委員の方、よろしく申し上げます。</p>
事務局	<p>次に、継続調査・研究テーマ「地域力応援基金助成事業の見直し」について、事務局から説明をお願いします。</p>
	<p>前回（平成 29 年第 7 回）会議で、事務局のたたき台としてお示しした資料を若干修正し、今回お示ししています。</p>
	<p><b>1 案 現行制度をベースに見直し</b></p> <p>■スタートアップ助成（現行制度を継続）</p> <p>【総 額】新規 300 万円（継続 180 万円）</p> <p>【主 旨】団体の基盤となる事業への支援</p> <p>【要 件】・設立から概ね 5 年以内、 ・これまで助成事業を実施していない</p> <p>【助成額】10～40 万円（継続 6～24 万円）</p> <p>【助成率】100%</p> <p>■ステップアップ助成 （現行制度で助成額を変更）</p> <p>【総 額】新規 1000 万円（継続 450 万円）</p> <p>【主 旨】団体を発展させる事業への支援</p> <p>【要 件】設立から概ね 3 年以上</p> <p>【助成額】50～200 万円（継続 30～150 万円）</p> <p>【助成率】90%</p> <p>■ジャンプアップ助成</p> <p>【総 額】新規 400 万円（継続 400 万円）</p> <p>【主 旨】区設定の課題に取り組む事業への支援</p> <p>【要 件】特になし</p> <p>【助成額】～400 万円（継続～400 万円）</p> <p>【助成率】100%</p>
	<p><b>2 案 現行制度から大幅に見直し</b></p> <p>■（仮称）スタートアップ助成</p> <p>【総 額】新規 200 万円（継続 150 万円）＜10 団体＞</p> <p>【主 旨】団体の基盤となる事業への支援</p> <p>【要 件】・設立から概ね 5 年以内      ・これまで助成事業を実施していない</p> <p>【助成額】～20 万円（継続～15 万円）</p> <p>【助成率】100%</p> <p>■（仮称）ステップアップ助成</p> <p>【総 額】新規 280 万円（継続 210 万円）＜7 団体＞</p> <p>【主 旨】団体を発展させる事業や事業やスタートアップ助成事業の規模拡大を支援</p> <p>【要 件】設立から概ね 3 年以上 7 年以内</p> <p>【助成額】～40 万円（継続～30 万円）</p> <p>【助成率】100%</p>

- (仮称) チャレンジ助成
  - 【総 額】 新規 800 万円 (継続 600 万) <4 団体>
  - 【主 旨】 新たな地域課題や新規事業にチャレンジし、地域の連携・協働の深まりが期待できる事業への支援
  - 【要 件】 ・区内で活動実績があり、設立から概ね 6 年以上  
・既存助成事業実施終了または新規助成制度における事業実施終了から 2 年以上経過
  - 【助成額】 ～200 万円 (継続～150 万円)
  - 【助成率】 100%
  
- (仮称) テーマ助成 (ピックアップ助成)
  - 【総 額】 新規 200 万円 (継続 150 万円)
  - 【主 旨】 区が示すテーマに即した事業への支援で行政提案の協働事業。テーマ数は問わない。
  - 【要 件】 特になし
  - 【助成額】 ～50 万円 (継続～37 万円)
  - 【助成率】 100%

3 案 現行制度から大幅に見直し

- (仮称) スタートアップ助成
  - 【総 額】 新規 200 万円 (継続 150 万円) <10 団体>
  - 【主 旨】 団体の基盤となる事業への支援
  - 【要 件】 ・設立から概ね 5 年以内 ・これまで助成事業を実施していない
  - 【助成額】 ～20 万円 (継続～15 万円)
  - 【助成率】 100%
  
- (仮称) ステップアップ助成
  - 【総 額】 新規 280 万円 (継続 210 万円) <7 団体>
  - 【主 旨】 団体を発展させる事業やスタートアップ助成事業の規模拡大を支援
  - 【要 件】 設立から概ね 3 年以上 7 年以内
  - 【助成額】 ～40 万円 (継続～30 万円)
  - 【助成率】 100%
  
- (仮称) チャレンジ助成  
(仮称) チャレンジプラス助成
  - 【総 額】 新規 1,000 万円 (継続 750 万) <4 団体>
  - 【主 旨】 新たな地域課題や新規事業にチャレンジし、地域の連携・協働の深まりが期待できる事業への支援。  
このうち、区が示すテーマに即した事業であれば、申請額の上限を 50 万円増額。  
(仮称) チャレンジプラス助成
  - 【要 件】 ・区内で活動実績があり、設立から概ね 6 年以上  
・既存助成事業実施終了または新規助成制度における事業実施終了から 2 年以上経過
  - 【助成額】 ～200 万円 (継続～150 万円)  
ただしチャレンジプラス助成で申請した場合、～250 万円 (継続～187 万円)
  - 【助成率】 100%

事務局

案 2 までは、前回お示しした内容から変更はありません。今回、新たに案 3 を追加しました。案 3 は、(仮称) スタートアップ及び(仮称) ステップアップは案 2 と同様に、(仮称) チャレンジについて、案 2 の(仮称) チャレンジ及び(仮称) テーマを同じ枠の中で実施するという内容です。具体的には、区が示すテーマに即した事業について、(仮称) チャレンジの中に(仮称) チャレンジプラスとして取り込み、(仮称) チャレンジプラスについては申請額の上限を 50 万円上乘せしています。案 2 では、(仮称) チャレンジ、(仮称) テーマと制度が独立していることから、申請

	<p>時点で団体がどちらの制度を申し込むか選択できることが特徴です。</p> <p>案3は、テーマに即しているかどうかで、申請額を上乗せできることが特徴です。</p> <p>審査等については、案2は個別審査が必要ですが、案3については、一度に審査が可能と考えます。これまでの助成事業を活かしつつ、より活用しやすい事業を考え、案3を作成しました。各案の良い部分を組み合わせるなどして、見直し案をまとめたと考えています。忌憚ない意見をいただき、次回会議で区長提言書の案をお示しする予定です。本日、委員のみなさまがそれぞれ推奨する案をお示しいただければと考えております。</p>
会長	それでは、順番にご意見をお願いします。
柳谷委員	新制度について、わかりやすく説明されるのであれば大幅に見直した案でも運用できると思います。
長沼委員	5年前の調査で、助成事業の実施団体の多く、特にスタートアップ実施団体は助成終了後も継続して事業を実施している結果が出ています。いかに団体にとって活用しやすい制度にするかだと思いますが、助成団体数をこれまで以上に増やすと裾野が広がるのではないかと期待しています。たとえばスタートアップ助成ですと、10団体以上あればよいと感じます。
事務局	見直し案の（仮称）スタートでは、少なくとも10団体は採択できる仕組みとしています。
茂野委員	案3で、案2の（仮称）チャレンジと（仮称）テーマを一つの制度にした意図を教えてください。
事務局	案2では、（仮称）テーマ助成に該当する事業であっても、事業規模が200万円程度であれば（仮称）チャレンジでも申請可能で、どちらで申請するか、団体が選択できます。案3では、テーマに合致する事業であれば申請額の上限を挙げられる点が特徴です。
茂野委員	承知しました。
会長	今までの制度を一から見直し、新しい方法を検討する必要もあるかと思います。
川口委員	各団体から申請があった際に、コラボレーションの提案を行政側からできるというのはいいのではないのでしょうか。申請内容が、既存団体がすでに取り組んでいる内容であれば、アドバイスすることでよりよい事業になるのではと思います。
事務局	類似事業を行う団体もありますが、ネットワークを結んで区内で地域活動に取り組んでいただくことで、より強固な地域活動となると考えます。ネットワーク拡大にどう取り組めるか、助成事業の見直しの中で検討したいと思います。
寺田委員	区民活動団体と行政が協力して事業に取り組むことに意義があると考えます。そのため、案2のようにその制度があるのはよいと考えます。
会長	助成期間が終了すれば事業が終わるわけではありません。期間終了後に経験をどう活かすかが重要です。（仮称）スタートと（仮称）ステップは団体育成、（仮称）チャレンジは連携を目指すものと理解しています。早い段階から連携・協働の重要性を伝え、（仮称）チャレンジではそれを活かしてほしいと考えます。

事務局	<p>(仮称) スタートの対象となる団体は、知名度が低いこともあり、連携・協働の視点は期待値になるかもしれませんが、(仮称) ステップ等になってくると、連携・協働への意識を求めることになり、(仮称) チャレンジでは連携・協働を実践していることが重要になってくるかと考えます。</p>
副会長	<p>スタートからステップへの移行をなだらかにするのはいいと考えます。案2と3を比較した際に、行政が示すテーマに対応する事業が案2では50万、案3では250万であり、この開きをどう考えるかがポイントではないでしょうか。</p> <p>案2及び案3どちらも、(仮称) チャレンジや(仮称) テーマに関して、団体はどの制度に申請するか迷うのではないかと思います。また、審査の実務としても、申請事業が、行政提案型の事業かどうかの判断に迷うのではないのでしょうか。</p>
茂野委員	<p>ある程度団体基盤ができてきて、未解決の社会課題に対して複数の仲間とともに連携して取り組もうとした際に、(仮称) チャレンジは敷居が高いなと感じましたが、下限額がないのであれば、この申請額の設定でもよいと思います。</p>
副会長	<p>行政が提案したテーマに即した事業に対し、小さい額で助成するか、それとも大きい額で助成するか、議論する必要があるのではないのでしょうか。</p>
茂野委員	<p>スタート及びステップは、団体が継続することに注力し、一方でチャレンジは地域課題や事業に着目しており、この違いは大きいと思います。自分たちで団体基盤を安定させた団体は、個々の団体の規模ではできず、他団体と連携しなければならないような事業をどうするかが課題となります。それは団体の維持や発展とは無関係で、数年間で役目を終える課題かもしれません。この見直し案においてはチャレンジしか選択肢がありません。個々の団体が活動できてきている中で、いくつかの仲間と連携しようとしたときに、チャレンジは予算規模が大きく敷居が高いと感じました。とはいえ、下限がないことはいいと思います。</p>
副会長	<p>スタートは団体設立5年以内、ステップは3～7年、チャレンジは6年以上と段階を踏んでいます。そうはいいながらも、スタートもステップも事業助成であり、団体に対する基盤助成ではありません。意味合いとして、事業助成だけでも基盤を作ることを狙うということです。</p> <p>また、今回の特徴は、行政提案をどう取り扱うか、予算規模を小さくするのか大きくするのかということがポイントです。</p>
寺田委員	<p>私は案3の(仮称) チャレンジプラス助成に前向きな考えを持っています。助成事業では、自分たちのやりたい事業よりも、社会の課題に応えるような事業に取り組みたいと考えるからです。</p> <p>案3の場合においては申請時に(仮称) チャレンジ及び(仮称) チャレンジプラスの両方を希望することができ、どちらで審査及び採択するかは審査の中で決めてもらえると、申請団体としては悩まなくていいと思います。</p> <p>また、見直し後の行政提案型の制度における「テーマ」ですが、従来のように事業形態も指定があるような細かいものか、それとも今後は抽象的に出すのか、どの程度のものになるのでしょうか。</p>
事務局	<p>現行の行政提案型の制度であるジャンプアップ助成では、これまでかなり細かいレベルでテーマ設定をしてきましたが、指定が多いと団体側が手を挙げづらいのではと感じています。団体が事業提案しやすいようなテーマ設定ができるよう、レベル感はこれから検討を進めたいと考えます。</p>

副会長	行政で設定するテーマ設定のレベル感がもう少し具体的になると、見直し後の案が決めやすいと思います。
長沼委員	区民活動団体のみなさんは、行政ではなかなか思いつかない発想をお持ちですので、行政提案型の制度に申請された事業に期待しています。一方で、テーマを提案した部局にとっては、この事業に取り組んでほしいと思った事業が必ずしも採択されるとも限らず、手を挙げづらいことも事実です。
会長	地域での課題を知る必要があるのではないかと思います。地域住民の声を反映できるといいでしょう。今、連携を必要としている課題は何か、どんな連携をしたいか、アンケートを取るのもいいのではないのでしょうか。
副会長	助成期間終了後に、該当部局にバトンタッチできるような仕組みが必要ですが、どこの自治体もできていません。たとえば、案3の（仮称）チャレンジプラスは予算規模250万円の案です。該当部局が、予算など部局で取り組めない事情があるような場合にこの助成事業を活用し、うまくいけば事業化する展望をもつこともできるのではないのでしょうか。審査員も、審査の際にそのイメージをもって審査をすると思います。また、案2は、申請上限額が小さいことから、時限的な事業が想定されます。案3については展望を持った提案事業がどれくらいあるかが気になりますが、おもしろいかも知れません。
平澤委員	行政提案型の制度については、少額ではなく大きい額の設定がいいのではないのでしょうか。どうしても予算規模にあった事業の組み立てになるとと思います。
長沼委員	団体が、手を挙げたくなるようなテーマを行政側で提案できるかどうか、行政側の区民協働推進への意欲が求められると思います。
事務局	本助成事業開始当初は、ジャンプアップ助成事業から区の事業になったものが複数あります。現時点では、見直し案の行政提案型制度のテーマ設定については十分検討できていません。どのようなテーマ設定ができるか、検討を進めていきたいと考えます。
寺田委員	行政の中でも、本庁と特別出張所では意識が違うこともあります。地域の現状をより知っているのは特別出張所だと思います。
事務局	特別出張所は、地域の現状をよく知っていますが、どうしても管轄エリアに限られますので、先駆的な提案はしづらいかも知れません。
会長	次年度以降に向けて、引き続き検討を進めましょう。
会長	予定しておりました議題は以上です。そのほか、何かございましたらご発言願います。 ≪発言なし≫
会長	事務局から報告等がありますか。
事務局	協働推進講師派遣事業についてご案内します。本事業は、昨年度までも実施しておりましたが、今年度も引き続き実施します。本事業は、地域の中で力を合わせていただくきっかけづくりとして、区内で活動する団体が講座等を開催する際に講師料を補助する制度です。講演会を開催するだけでなく、座談会を盛り込むなど、参加者どうしの情報交換やつながりが生まれる内容を入れていただくことを条件としております。1事業につき最大3万円の補助が出ます。本事業の申し込みは先着順で、24万円の予算がなくなり

会長	<p>次第受付終了です。 地域での連携事業であり、地域も知っておく必要があることから、申請書は特別出張所 経由で提出していただきます。</p> <p>それでは、次回の推進会議の日程について、事務局からお願いします。</p> <p>《平成 30 年度 第 2 回は、6 月 21 日（木）に開催》</p> <p>《閉会》</p>
----	---